

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サト一商会
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉根 裕
(氏名) 岡本 雄次郎
TEL 022-236-5600
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,761	△4.2	1,050	△18.5	1,182	△19.1	275	△65.9
22年3月期	44,654	△3.4	1,288	2.7	1,462	△2.6	808	△8.4

(注) 包括利益 23年3月期 261百万円 (△67.9%) 22年3月期 816百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.78	—	1.6	4.8	2.5
22年3月期	90.37	—	4.8	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △14百万円 22年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,861	17,083	71.6	1,910.59
22年3月期	25,279	17,036	67.4	1,905.29

(参考) 自己資本 23年3月期 17,083百万円 22年3月期 17,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	863	△198	△209	5,928
22年3月期	1,385	△735	△204	5,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	26.6	1.3
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	78.0	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的に算定することが困難であるため未定であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,152,640 株	22年3月期	9,152,640 株
23年3月期	211,064 株	22年3月期	210,862 株
23年3月期	8,941,649 株	22年3月期	8,941,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,352	△4.1	939	△16.7	1,186	△13.1	302	△60.1
22年3月期	42,057	△3.5	1,127	△2.9	1,365	△5.4	759	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.88	—
22年3月期	84.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,157	15,911	15,911	15,836	68.7	1,779.49
22年3月期	24,496	15,836	15,836	15,836	64.6	1,771.10

(参考) 自己資本 23年3月期 15,911百万円 22年3月期 15,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とする外需や政府の景気刺激策の効果もあり、一部に緩やかな景気回復の傾向がみられました。後半には欧米の景気減速や急激な円高の進行などにより、景気の下降懸念が強まり足踏み状態で推移しました。

食品業界を取り巻く環境は、一時期に比べ改善されてきましたが、内需依存型である食品業界への効果は限定的で、環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましては、雇用環境や所得低迷の長期化により個人消費は少量低価格が定着し、また、ライフスタイルなどの変化もあり家庭で食事をする内食型も進み、厳しい状況で推移しました。

このような環境変化に加え、本年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北地方に甚大な被害をもたらしました。当社グループの主要な営業エリアである宮城県、岩手県及び福島県の沿岸地域では、壊滅的な被害を受け、更に福島第一原子力発電所の事故も重なり、東日本を中心に企業の生産活動を始め、小売やサービスなど幅広い業界で、内需の停滞が顕著となりました。当社及び多くのお客様が被災され、災害に伴う損失として6億54百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高427億61百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益10億50百万円（同18.5%減）、経常利益11億82百万円（同19.1%減）、当期純利益は2億75百万円（同65.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食市場が縮小する中で経済情勢は先行き不透明感から、消費者の節約志向は依然として続いており、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って、一段と厳しさを増してきております。この様な状況のもと、新たなお客様との取引や既存お客様への納入アイテムのアップを進めると共に、消費者ニーズに対応した商品の開発、メニュー・売場・販売促進提案と調理技術の支援を中心に、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特にお客様に有利な「ジェフサブブランド」「サトブランド」のオリジナル商品や東北各地区の原材料を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置き、商品の提供に努めてまいりました。また、適正な利益確保のため仕入商品の見直しや仕入交渉、業務の効率化による総労働時間の短縮、更に物流コストの削減に努め、その成果は利益の改善に繋がりました。しかし、震災による業績の落ち込みの影響は大きく前年を下回りました。

この結果、売上高は370億30百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は11億72百万円（同18.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、消費者の節約志向と値下げ攻勢が激しい環境のもと、一般のお客様は客数と単価は低下しておりますが、中小飲食店業者様はダイレクトメールなど積極的な販売促進と業務用食品専門店としての品揃えの充実を行ったことにより、客数と販売点数は共に増加しました。特に「ジェフサブブランド」商品の重点販売を実施して、他社との差別化を図ってまいりました。また、仙台朝市店は開店1年が経過し、来店者数も増えてきております。しかし、この震災の影響で、石巻店及び長命ヶ丘店の2店舗は休業しており、再開を前提に検討しております。今後も業務用食品専門店の特性を生かし、品揃えと接客サービスを充実させ、お客様創りに努めてまいります。

この結果、売上高は57億31百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億63百万円（同4.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、種々の経済対策の効果から景気回復への期待があるものの、東日本大震災がもたらす経済全体、特に個人消費への影響を考慮しますと、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループが営業エリアとする東北の経済は、甚大な被害を受けておりますが、当社及びお客様の建物等、損壊の復旧にはある程度の日数は要するものの、国を挙げての復興計画が定まれば、住民の地域復活を願う意識も高いことから、幅広い需要も生まれてくるものと期待されます。当社グループといたしましても、東北に根差す企業として、一日も早い地域復興に貢献すべく施策を実施してまいります。現時点では、合理的な算定を行うことが困難であることから、次期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。

なお、算定が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22億69百万円減少し、124億71百万円となりました。これは主に、東日本大震災による3月売上高の減少に伴い売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8億51百万円増加し、113億89百万円となりました。これは主に、投資有価証券の購入によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて14億17百万円減少し238億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ14億19百万円減少し、65億60百万円となりました。これは主に、東日本大震災による3月仕入額の減少に伴い買掛金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、2億17百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ47百万円増加し170億83百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円増加し、59億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億63百万円（前年同期13億85百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期7億35百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期2億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	65.1	66.5	67.4	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	34.2	30.4	31.3	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	65.3	437.2	51.5	40.9	66.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.3	13.9	236.9	442.9	287.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、第2四半期末(中間)は、第2四半期累計期間の実績等を踏まえ、1株当たり12円とさせていただきます。期末については、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響等のため未定としておりましたが、その後の損害状況、経営成績を考慮した結果、平成22年5月17日の公表通り1株当たり12円とし、年間で1株当たり24円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、震災等の影響により経営環境が不透明であることから、未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

①法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、耐震設計を上回る震度により建物、倉庫設備が被災し、固定資産の損壊とともに停電が数日間におよび、冷凍商品に損害を受けました。このような大規模な地震等の自然災害、その他の不測の事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。

⑤個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

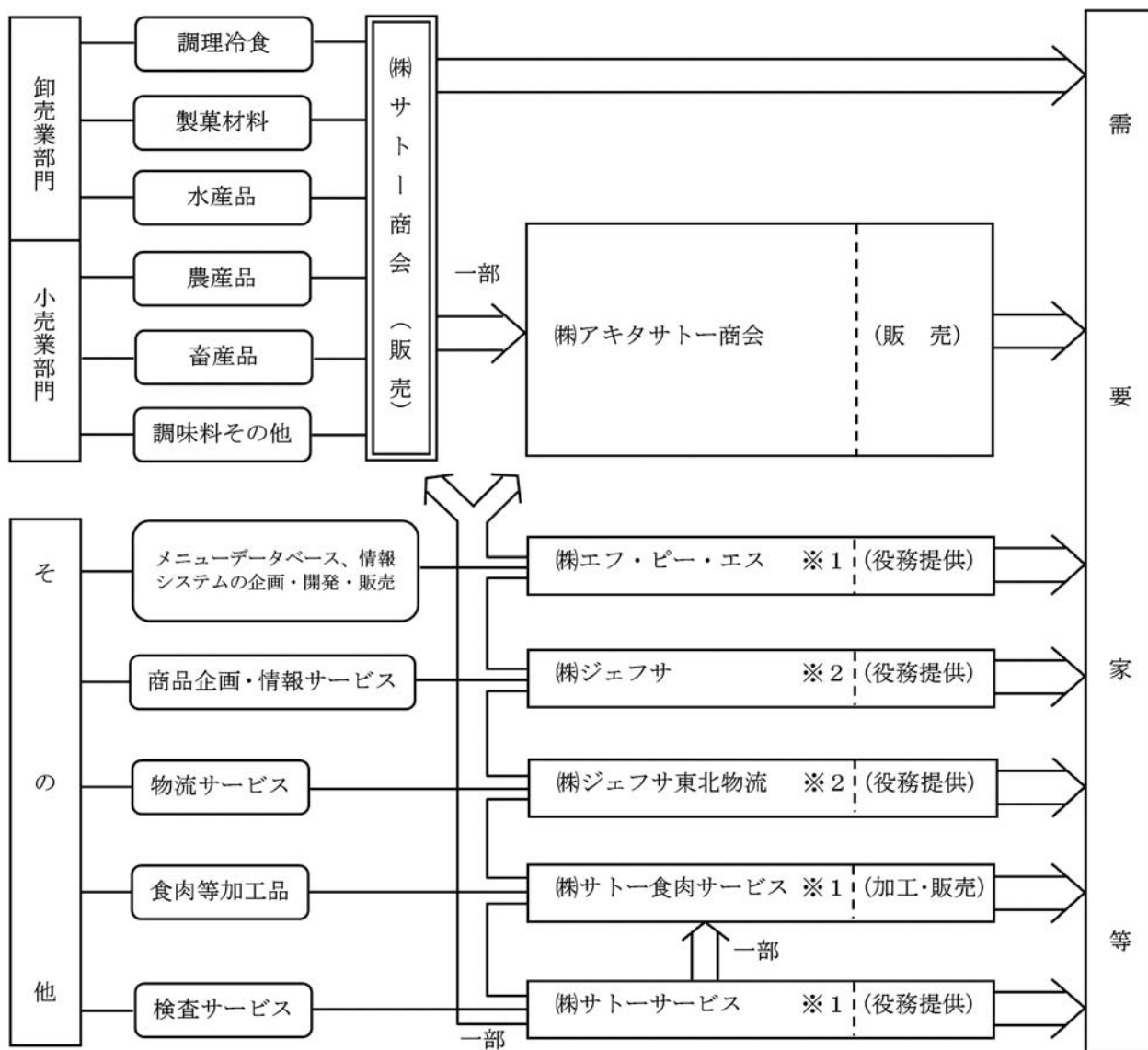
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、「食文化」を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的發展に努めるとともに、「最も社会に貢献する社員をつくる」を長期ビジョンとし、「豊かな食づくりを通して世界に貢献する」を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者の感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

- ① 営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高めメニュー開発、商品開発による提案型営業を更に進めるとともに、仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。
- ② 物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。食品等の検査機関である子会社(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。
- ③ 小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、業務用食品専門店の特性を生かし、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。
- ④ 人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度を充実してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われまます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売部門、及び小売部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、「ジェフサブブランド」を中心とした商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。
- ④ 適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高め、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,979	1,428,469
受取手形及び売掛金	4,826,463	3,822,375
有価証券	6,500,582	5,568,683
商品	1,782,927	1,173,091
前払費用	23,579	19,818
繰延税金資産	182,137	147,751
未収入金	350,001	308,603
その他	19,715	18,753
貸倒引当金	△17,673	△15,866
流動資産合計	14,740,715	12,471,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,702,197	※1, ※2 1,568,090
機械装置及び運搬具（純額）	※1 130,115	※1 95,516
工具、器具及び備品（純額）	※1 47,211	※1 31,728
土地	※2 3,824,484	※2 3,791,852
有形固定資産合計	5,704,008	5,487,189
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	6,076	5,061
ソフトウェア	129,797	71,890
無形固定資産合計	152,148	93,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861,201	4,019,403
関係会社株式	522,959	487,197
長期前払費用	16,258	14,429
差入保証金	616,716	597,759
長期預金	300,000	300,000
前払年金費用	68,768	57,755
繰延税金資産	158,291	163,957
その他	176,551	266,833
貸倒引当金	△38,187	△97,886
投資その他の資産合計	4,682,558	5,809,450
固定資産合計	10,538,715	11,389,865
資産合計	25,279,430	23,861,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,293,273	5,028,625
短期借入金	※2,※3 565,000	※2,※3 570,000
未払法人税等	359,000	22,504
未払消費税等	68,099	44,580
賞与引当金	260,527	262,055
災害損失引当金	—	270,250
未払金	213,813	179,245
未払費用	176,377	140,349
その他	43,244	42,612
流動負債合計	7,979,335	6,560,223
固定負債		
退職給付引当金	38,893	26,015
役員退職慰労引当金	213,573	180,665
長期預り保証金	10,936	10,941
固定負債合計	263,403	217,622
負債合計	8,242,738	6,777,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,463,977	14,524,587
自己株式	△187,423	△187,600
株主資本合計	17,124,079	17,184,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87,387	△100,812
その他の包括利益累計額合計	△87,387	△100,812
純資産合計	17,036,692	17,083,700
負債純資産合計	25,279,430	23,861,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	44,654,241	42,761,729
売上原価	37,030,423	35,408,388
売上総利益	7,623,818	7,353,341
販売費及び一般管理費		
給料	1,943,243	1,951,628
賞与	381,559	344,505
賞与引当金繰入額	260,527	262,055
法定福利費	429,166	448,322
退職給付費用	99,423	128,576
役員退職慰労引当金繰入額	15,290	10,147
貸倒引当金繰入額	—	24,684
運賃	711,793	720,461
減価償却費	241,986	267,738
その他	2,252,235	2,144,613
販売費及び一般管理費合計	6,335,226	6,302,734
営業利益	1,288,591	1,050,607
営業外収益		
受取利息	91,089	67,812
受取配当金	4,714	5,181
持分法による投資利益	20,527	—
受取賃貸料	56,845	53,573
経営指導料	9,257	9,257
その他	11,348	29,680
営業外収益合計	193,782	165,504
営業外費用		
支払利息	3,128	3,003
賃貸収入原価	16,759	15,390
持分法による投資損失	—	14,676
その他	100	149
営業外費用合計	19,989	33,219
経常利益	1,462,385	1,182,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,328	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,101
投資有価証券売却益	10	29,975
退職給付制度改定益	13,922	—
特別利益合計	24,823	45,076
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,348	※2 1,303
投資有価証券評価損	—	37,529
固定資産売却損	—	※1 2,803
減損損失	※3 87,814	※3 21,119
災害による損失	—	※4 654,937
特別損失合計	92,162	717,693
税金等調整前当期純利益	1,395,045	510,275
法人税、住民税及び事業税	641,000	197,169
法人税等調整額	△54,037	37,895
法人税等合計	586,963	235,064
少数株主損益調整前当期純利益	—	275,210
当期純利益	808,082	275,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	275,210
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△13,425
その他の包括利益合計	—	※2 △13,425
包括利益	—	※1 261,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	261,785
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,405,800		1,405,800
当期末残高		1,405,800		1,405,800
資本剰余金				
前期末残高		1,441,725		1,441,725
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		1,441,725		1,441,725
利益剰余金				
前期末残高		13,870,499		14,463,977
当期変動額				
剰余金の配当		△214,603		△214,601
当期純利益		808,082		275,210
当期変動額合計		593,478		60,609
当期末残高		14,463,977		14,524,587
自己株式				
前期末残高		△187,380		△187,423
当期変動額				
自己株式の取得		△50		△176
自己株式の処分		7		—
当期変動額合計		△43		△176
当期末残高		△187,423		△187,600
株主資本合計				
前期末残高		16,530,644		17,124,079
当期変動額				
剰余金の配当		△214,603		△214,601
当期純利益		808,082		275,210
自己株式の取得		△50		△176
自己株式の処分		6		—
当期変動額合計		593,434		60,433
当期末残高		17,124,079		17,184,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95,402	△87,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	△13,425
当期変動額合計	8,015	△13,425
当期末残高	△87,387	△100,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△95,402	△87,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	△13,425
当期変動額合計	8,015	△13,425
当期末残高	△87,387	△100,812
純資産合計		
前期末残高	16,435,241	17,036,692
当期変動額		
剰余金の配当	△214,603	△214,601
当期純利益	808,082	275,210
自己株式の取得	△50	△176
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	△13,425
当期変動額合計	601,450	47,008
当期末残高	17,036,692	17,083,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,045	510,275
減価償却費	252,946	278,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,230	△12,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,728	△4,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,513	1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,139	17,958
受取利息及び受取配当金	△95,804	△72,993
支払利息	3,128	3,003
持分法による投資損益 (△は益)	△20,527	14,676
減損損失	87,814	21,119
災害損失	—	654,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△29,975
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,529
有形固定資産除却損	4,348	1,303
退職給付制度改定益	△13,922	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,803
売上債権の増減額 (△は増加)	12,634	1,004,088
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△8,948	△91,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,101	314,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△799	2,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,413	△1,264,647
未払費用の増減額 (△は減少)	22,324	△36,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,450	△62,112
未収入金の増減額 (△は増加)	24,006	79,152
その他	63,453	△3,265
小計	1,919,699	1,364,554
利息及び配当金の受取額	99,404	78,644
利息の支払額	△3,034	△2,974
法人税等の支払額	△634,000	△548,400
役員退職慰労金の支払額	△10,450	△27,954
退職給付制度改定による受取額	13,922	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,541	863,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△2,500,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△119,223	△74,853
有形固定資産の売却による収入	—	9,125
無形固定資産の取得による支出	△9,307	△5,983
投資有価証券の取得による支出	△29,777	△1,207,253
投資有価証券の売却による収入	13	63,107
差入保証金の差入による支出	△7,654	△796
差入保証金の回収による収入	5,767	5,080
長期預金の取得による支出	△300,000	—
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	—
その他	24,408	13,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,774	△198,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△43	△176
配当金の支払額	△214,603	△214,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,647	△209,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,053	455,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,472,562	※1 5,928,469

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社…… 1社 同左 非連結子会社…… 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2)持分法適用関連会社…… 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流	(1)持分法適用非連結子会社…… 3社 同左 (2)持分法適用関連会社…… 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。 なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における見積額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣政令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,769,192千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 553,647千円 土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,451,897</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>	<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,612,180千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 494,847千円 土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,393,097</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,166千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円(内、建物及び構築物18,785千円、機械装置及び運搬具898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円)及び福島県会津若松市15,840千円(土地)であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	3,892千円	機械装置及び運搬具	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>21,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,119千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>_____</p> <p>※4. 災害による損失</p> <p>災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の被害</td> <td style="text-align: right;">295,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の修繕</td> <td style="text-align: right;">273,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">45,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">39,932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,937千円</td> </tr> </table>	土地	2,803千円	建物及び構築物	1,285千円	工具、器具及び備品	18	計	1,303	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119	棚卸資産の被害	295,872千円	固定資産の修繕	273,663千円	固定資産の滅失	45,468千円	貸倒引当金繰入	39,932千円	合計	654,937千円
建物及び構築物	3,892千円																																																		
機械装置及び運搬具	80																																																		
工具、器具及び備品	374																																																		
計	4,348																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166																																																
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807																																																
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840																																																
土地	2,803千円																																																		
建物及び構築物	1,285千円																																																		
工具、器具及び備品	18																																																		
計	1,303																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119																																																
棚卸資産の被害	295,872千円																																																		
固定資産の修繕	273,663千円																																																		
固定資産の滅失	45,468千円																																																		
貸倒引当金繰入	39,932千円																																																		
合計	654,937千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 816,097千円

少数株主に係る包括利益 —

計 816,097

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 8,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,810	60	8	210,862
合計	210,810	60	8	210,862

(注) 自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	107,301	12	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	210,862	202	—	211,064
合計	210,862	202	—	211,064

（注）自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,072,979 千円	現金及び預金勘定 1,428,469 千円
短期投資の有価証券 4,399,582	短期投資の有価証券 4,500,000
現金及び現金同等物 5,472,562	現金及び現金同等物 5,928,469

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
営業費用	37,362,180	5,480,724	42,842,905	522,744	43,365,649
営業利益	1,429,055	382,280	1,811,335	△522,744	1,288,591
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	9,800,039	2,197,520	11,997,560	13,281,870	25,279,430
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
減損損失	44,648	—	44,648	43,166	87,814
資本的支出	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルブレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮭等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522,744千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,281,870千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告別セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC&C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
セグメント利益	1,429,055	382,280	1,811,335	△522,744	1,288,591
セグメント資産	9,795,239	2,197,520	11,992,760	13,286,670	25,279,430
その他の項目					
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
減損損失	44,648	—	44,648	43,166	87,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額522,744千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,286,670千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額43,166千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,030,647	5,731,082	42,761,729	—	42,761,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,030,647	5,731,082	42,761,729	—	42,761,729
セグメント利益	1,172,459	363,822	1,536,282	△485,674	1,050,607
セグメント資産	8,388,810	1,985,833	10,374,644	13,486,901	23,861,545
その他の項目					
減価償却費	235,901	28,787	264,688	3,049	267,738
減損損失	—	—	—	21,119	21,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,989	5,462	80,451	385	80,836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額485,674千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,486,901千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額21,119千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として小売業における賃借物件（建物）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																								
<p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326,842</td> <td>256,125</td> <td>70,717</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,842</td> <td>75,827</td> <td>56,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,283</td> <td>77,005</td> <td>15,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,723</td> <td>25,417</td> <td>11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,691</td> <td>434,374</td> <td>153,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,428</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,496</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	326,842	256,125	70,717	機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,745千円	減価償却費相当額	75,228	支払利息相当額	5,851	未経過リース料		1年内	148,567千円	1年超	643,929	合計	792,496	<p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>317,102</td> <td>219,685</td> <td>97,416</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,404</td> <td>70,099</td> <td>37,305</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,725</td> <td>31,377</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,311</td> <td>23,536</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,543</td> <td>344,697</td> <td>143,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,121</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,348</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">754,989</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	317,102	219,685	97,416	機械装置及び運搬具	107,404	70,099	37,305	工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348	ソフトウェア	28,311	23,536	4,774	合計	488,543	344,697	143,845	1年内	44,728千円	1年超	123,393	合計	168,121	支払リース料	64,490千円	減価償却費相当額	54,348	支払利息相当額	7,116	未経過リース料		1年内	119,503千円	1年超	635,486	合計	754,989
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物及び構築物	326,842	256,125	70,717																																																																																						
機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015																																																																																						
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																						
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																						
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																						
1年内	53,712千円																																																																																								
1年超	116,715																																																																																								
合計	170,428																																																																																								
支払リース料	84,745千円																																																																																								
減価償却費相当額	75,228																																																																																								
支払利息相当額	5,851																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	148,567千円																																																																																								
1年超	643,929																																																																																								
合計	792,496																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物及び構築物	317,102	219,685	97,416																																																																																						
機械装置及び運搬具	107,404	70,099	37,305																																																																																						
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348																																																																																						
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774																																																																																						
合計	488,543	344,697	143,845																																																																																						
1年内	44,728千円																																																																																								
1年超	123,393																																																																																								
合計	168,121																																																																																								
支払リース料	64,490千円																																																																																								
減価償却費相当額	54,348																																																																																								
支払利息相当額	7,116																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	119,503千円																																																																																								
1年超	635,486																																																																																								
合計	754,989																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,979	1,072,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,463	4,826,463	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,340,531	8,889,984	△450,547
資産計	15,239,974	14,789,427	△450,547
(1) 支払手形及び買掛金	6,293,273	6,293,273	—
(2) 短期借入金	565,000	565,000	—
(3) 未払法人税等	359,000	359,000	—
負債計	7,217,273	7,217,273	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	21,251
関係会社株式 (非上場株式)	522,959

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,979	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,826,463	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	6,000,000	—	500,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	15,000	—	—
(2) その他	500,000	—	—	500,000
合計	12,399,443	16,000	500,000	2,300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,428,469	1,428,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,822,375	3,822,375	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,568,066	9,107,575	△460,490
資産計	14,818,910	14,358,420	△460,490
(1) 支払手形及び買掛金	5,028,625	5,028,625	—
(2) 短期借入金	570,000	570,000	—
(3) 未払法人税等	22,504	22,504	—
負債計	5,621,130	5,621,130	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	20,020
関係会社株式 (非上場株式)	487,197

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,822,375	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	5,600,000	500,000	500,000	2,600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	15,000	—	—
(2) その他	—	—	—	500,000
合計	10,850,844	516,000	500,000	3,100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	504,050	4,050
	小計	500,000	504,050	4,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	7,800,582	7,345,985	△454,597
	小計	7,801,582	7,346,985	△454,597
合計		8,301,582	7,851,035	△450,547

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,837	143,352	54,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		197,837	143,352	54,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,862	27,713	△5,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	15,000	15,000	—
	③ その他	804,250	1,000,000	△195,750
(3) その他	—	—	—	
小計		841,112	1,042,713	△201,601
合計		1,038,949	1,186,065	△147,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13	10	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	721,351	735,760	23,408
	小計	712,351	735,760	22,408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	8,368,683	7,884,784	△483,899
	小計	8,369,683	7,885,784	△483,899
合計		9,082,034	8,621,544	△460,490

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,846	44,036	27,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,846	44,036	27,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,080	116,733	△13,652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	15,000	15,000	—
	③ その他	316,125	500,000	△183,875
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,205	631,733	△197,527
合計		506,052	675,770	△169,717

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	63,107	29,975	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37,529千円（その他有価証券の株式5,212千円、満期保有目的の債券32,316千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得価額に比し下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成22年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,775,419千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	6,239,586千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,450,836
差引額	<u>△1,211,249</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

28.5%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社は平成23年2月1日より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しました。中小企業退職金共済制度の給付不足額については、退職一時金制度より支払われます。なお、簡便法を採用しているため移行に伴う影響額はございません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△530,835	△542,523
ロ. 年金資産	459,525	434,207
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△71,310	△108,316
ニ. 未認識数理計算上の差異	101,185	140,056
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	29,874	31,740
ヘ. 前払年金費用	△68,768	△57,755
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△38,893	△26,015

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	34,781	34,954
ロ. 利息費用	11,756	9,396
ハ. 期待運用収益	△12,245	△11,283
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,989	12,926
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	60,282	45,993
ヘ. その他	46,426	50,201
ト. 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益	△13,922	—
計 (ホ+ヘ+ト)	92,786	96,194

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	20,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日に終了していますので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等	未払事業税等
29,018千円	1,743千円
未払事業所税	未払事業所税
8,788	8,767
賞与引当金	賞与引当金
105,774	106,394
未払法定福利費	未払法定福利費
16,865	16,034
その他	その他
21,690	14,812
計	計
182,137	147,751
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金
11,103	10,562
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
7,399	7,399
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
86,710	73,349
減損損失	減損損失
74,671	82,482
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
59,729	68,992
その他	貸倒引当金損金算入否認
12,857	10,810
計	計
252,471	154
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
434,609	253,751
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△64,158	△64,158
前払年金費用	前払年金費用
△27,919	△23,448
その他	その他
△2,102	△2,187
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△94,180	△89,794
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
340,428	311,709
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損益に算入されない項目	交際費等永久に損益に算入されない項目
0.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.1%	△0.2%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0%	2.7%
その他	その他
0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.1%	46.1%

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,905円29銭 1株当たり当期純利益金額 90円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,910円59銭 1株当たり当期純利益金額 30円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	808,082	275,210
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	808,082	275,210
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,941	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 20,000株	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。